

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等交付金	鹿児島県	12,749,203	12,749,203	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称		
1	川内原子力発電所に係る広報・調査等事業			
		交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県
交付金事業実施場所		鹿児島県		
交付金事業の概要		放射線を含む原子力発電に関する知識等について、県民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催(4月、8月、11月、2月の計4回実施) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催(4月、6月、11月、3月の計4回実施) ②研修 講座及び研修等の受講(5月に計2回) ③情報収集等 資料購入等 ④国内調査 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 109,000部×3回 ②展示事業 ・環境放射線監視センター原子力情報展示ルームの維持運営 ③原子力関係図書の整備 ④閲覧資料整備 ⑤連絡調整事業		
総事業費		12,749,203	交付金充当額(経済産業省分)	
交付金事業の成果目標		・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、県内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する県民の理解促進に寄与する。		
交付金事業の成果指標		・原子力安全対策連絡協議会⇒年4回開催・開催結果のHP公表 ・原子力安全・避難計画等防災専門委員会⇒年4回開催・開催結果のHP公表 ・「原子力だよりかごしま」⇒年3回発行、川内原発周辺30km圏内の自治会の世帯への配布率を100%		
交付金事業の成果及び評価		発電所周辺市町村等との連絡調整を図るために原子力安全対策連絡協議会を、県民に対しわかりやすい情報発信などを行うために原子力安全・避難計画等防災専門委員会をそれぞれ年4回開催し、会議の開催結果を県HPで公表しました。 また、環境放射線の調査結果や、県の原子力行政等について分かりやすく掲載している広報紙「原子力だよりかごしま」を年に3回、各回109,000部発行し、川内原発周辺30km圏内の自治体の世帯への配布率を100%としました。その他、情報展示ルームを運営する等、県民が原子力発電に関する情報にふれることができる事業を実施したところ、原子力発電に対する県民の理解促進につながりました。 交付金事業により県民の原子力発電に対する理解促進を図ることができましたが、原子力発電に不安を抱く県民も依然として多いため、今後も引き続き、原子力発電に対する知識の普及と県民の理解促進を図ることとします。		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力安全対策連絡協議会の運営	随意契約(少額)	株式会社レンブラントホテル鹿児島他
	原子力安全・避難計画等防災専門委員会の運営	随意契約(少額)	公立学校共済組合鹿児島宿泊所他
	国内調査及び情報収集	随意契約(少額)	原子力発電関係団体協議会他
	原子力関係パンフレット類の制作及び購入、配布等	企画競争入札	凸版印刷株式会社他
	環境放射線監視センター原子力情報展示ルームの維持運営	随意契約(見積もり合わせ)	三精テクノロジーズ株式会社他
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。